

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

- 住所(東京) : 〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001
- 沖縄連絡先 : 池宮城紀夫 (弁護士)
沖縄県那覇市樋川1-16-38 那覇第1法律事務所
- 電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)
- メール : kusanone@world.ocn.ne.jp
- ホームページ : http:// www.kusanone.org
- 郵便振替口座 : 00190-5-611535 (カンパ随時大歓迎)

参院選で基地をなくす政党の候補10氏当選

共同候補系数けいこさんが勝利、沖縄選挙区で 自民公明候補を破る

自公候補の「県外公約」のウソ見破り、衆院選「県外」公約破りを恥じない自公に痛打

社大と共産、社民、同じ国政政策協定で闘い、基地は国外・県外へ

2013年7月21日投票の参議院選挙では、次の10氏が基地をなくす政党の候補者として当選しました。「基地をなくす」政策とは、基地提供条約をなくす、あるいは、かえる政策を意味します。

以下敬称略で、系数慶子（沖縄社会大衆党委員長）、日本共産党から吉良佳子（東京選挙区）、倉林明子（京都）、辰巳孝太郎（大阪）、小池晃（比例。以下同じ）、山下よしき、紙智子、井上さとし、仁比（にひ）そうへい、社民党から又市征治（比例）です。

社大党委員長で共産党、社民党と政策協定を結び生活の党、みどりの風の推薦も受けた系数慶子さんは、29万4420票を得て勝利しました。資金、運動量などかつてない激しいテコ入れを行って、安倍首相や石破幹事長ほか与党幹部を送りこみ、系数共同候補落選をめざした自民党がささえた候補は26万1392票で敗れました。

草の根、基地なくす諸党全国の地方組織に支援要請

「沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動」は、参院選初盤に「自民党は31の1人区全部で優勢」との報道に接し、沖縄選挙区共同候補系数慶子さんも例外ではない、危険な情勢であることを確認しました。「心からのお願い」の手紙を、「草の根ニュース」75号、「基地なくす9条しんぶん」などとともに、社大党2、共産党地方組織372、社民党地方組織47、新社会党地方組織9に送



北海道矢臼別演習場（産経ニュース電子版より）

**北海道矢臼別演習場外へ米軍
巨大砲弾着弾道路のすぐそば
沖縄から移動した5海兵隊基地は「自衛隊基地」
日本には、自衛隊基地という名の米軍基地
が119あり、北海道に42基地**

（記事5頁）

付しました。

(「心からのお願い」全文と裏面の「各党の基地と基地提供条約への態度」及び、社大党と共産党、社大党と社民党が合意した「国政基本政策」は、資料として本紙に掲載いたします。)

2013年7月参院選結果から、米軍基地をなくす政治勢力は15議席

問われる社大党系数慶子議員の共同・統一・結束への力量と他2党の協力

1面所報のように、今回の参院(改選)選挙で、基地をなくす政党・候補者の当選者は、10人でした。非改選(共3、社民2)を加えると15議席になります。参議院における基地をなくす勢力は、反原発の山本太郎氏(東京選挙区)などの基地についての政策は未確認です。

また、ほかの政党の中に、米軍基地をなくす政策を持っている議員がいるかどうかは未確認です。基地をなくす政策を持つ政党の参議院比例区得票数は、合計6,409,240票(共産5,154,055票、社民1,255,235票)です。得票率は、12.1%(共産9.7%、社民2.4%)です。比例区には、沖縄選挙区系数議員の得票数は、含まれません。

この15議員が結束するか、バラバラで行動

するかによって、参議院内での基地をなくす議員勢力の影響力は、大きく異なってくることは当然です。

また、640万人が基地をなくす政策を持つ政党に投票したのですから、この640万人を結束させることに成功するならば、基地をなくし、主権を回復し、日本の独立を勝ち取り、憲法を実現する勢力は、巨大な力を発揮することでしょう。

米軍基地が約20%集中する沖縄県から選出された共同議員系数慶子社大党委員長の、国会内外での、沖縄県民と日本国民が期待する共同・統一への力量と他2党の協力もまた問われています。(H)

【資料】

心からのお願い

沖縄日本の宝の議席・系数慶子さん(沖縄選挙区統一候補)が 危ない!

全国的支援で、何としても押し上げて必勝し、

沖縄・日本から米軍基地をなくす橋頭保を守り全基地閉鎖の展望を切り開きましょう

米軍基地をなくす政策を掲げ、祖国日本の主権回復と人権、生活のために闘っている

道理と勇気ある貴党地方組織の

委員長・政策責任者

共同・統一戦線担当者のみなさま

いま、参議院選挙が激しく闘われています。

沖縄社大党、日本共産党、社民党の3党で結ばれた日本国内唯一の共同戦線・統一戦線の沖縄選挙区

候補系数慶子さんが、自民党公明党の候補と全力を挙げて闘っています。

選挙情勢をみると、NHKの党首討論に見られる極めて不公正な司会で、あたかも党首討論は、各党による安倍自民党首相の党首インタビューの観を呈しています。このように、財界、マスコミ、米国の産軍共同体政府などが総力をあげて、日本国民沖縄県民に襲いかかっています。

米軍の傭兵(金は、逆に雇い主である米軍に支払いますが)として「自衛隊」を使う「国防軍」化、米軍基地を永久化する「集团的自衛権」公認など日本のかけがえのない主権の侵害を固定化、更に、そのような政府による基本的人権侵害を恒久化する「壊憲」策動は、恐るべき歴史の後退を意味します。

米軍基地をなくす政策を掲げている貴党が全国的に前進することが、まず第一に極めて重要です。

中でも、沖縄県民の闘いは、日本国民にとって希望の光であり、決して後退を許すことはできません。

しかし、一部全国紙の選挙情勢報道によりますと、全選挙区で、自民候補が有利な闘いを進めていると報じています。全選挙区の中に沖縄選挙区が含まれていることは言うまでもありません。

このような情勢を跳ね返し、何としても沖縄選挙区において勝利することは、主権国家日本を回復し憲法を実現し基地撤去する上で、どうしても成し遂げるべき全国的課題です。

貴党組織のなすべき課題が山積している情勢の下ですが、その重要な一部として、沖縄選挙区統一候補系数けいこ氏の勝利をお加えいただきたく、伏してお願いするものです。

カンパと激励を草の根運動経由でも、直接でも、どんな方法でも結構ですので、支援を表して頂くことを切望するものです。(同封の郵便振り込みに激励文を一言記入してお送り下さい)

また、「草の根ニュース」75号号外「系数けいこ必勝を」版下を部内でご活用いただけたら幸いです。

なお、このお願いは、沖縄社大党はもちろん、日本共産党、社民党、新社会党の各地方組織へ送らせて頂いておりますことを付言いたします。

2013年7月

沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 運営委員長

平山 基生

*裏面にご参考までに各党の基地提供条約(「安保」条約)に対する態度を付記しておきます

基地提供条約に対する各党の態度(要点)(2013年7月現在)

日本共産党

日米安保条約を、条約第十条の手続き(アメリカ政府への通告)によって廃棄し、アメリカ軍とその軍事基地を撤退させる。対等平等の立場にもとづく日米友好条約を結ぶ。(綱領2004)

社民党

日米安全保障条約は、最終的に平和友好条約へと転換させ、在日米軍基地の整理・縮小・撤去を進めます。(社民党宣言2006)

新社会党

憲法第9条を守りぬき、これを実現して安保条約も自衛隊もなくする（綱領「21世紀宣言」2002）

永世中立宣言と日米安保・米軍基地の解消

日本は、軍事的には非武装永世中立宣言を発して、軍事同盟としての日米安保条約は解消し、日米平和友好条約を結びます。沖縄をはじめとするすべての米軍基地はただちに縮小・撤去します。（中期方針2002）

この2013年7月の封筒に同封されているもの一覧

- 1) この「心からのお願い」（裏面に「基地提供条約に対する各党の態度（要点）」掲載）
以下各一部
- 2) 人間の尊厳を守る上で、最も重要な価値
- 3) （郵便）払込取扱票
- 4) 「草の根ニュース」75号
- 5) 同 号外（沖縄社大党が、共、社と国政政策で協定）
- 6) 「基地なくす9条しんぶん」創刊号
- 7) 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動ご入会お勧めチラシ
- 8) 「オスプレイ撤去・普天間基地閉鎖及び辺野古・高江新基地建設反対署名」用紙

（以上）

社大共産、社大社民が合意し、参院沖縄選挙区で勝利の基礎となった

2013年参議院議員選挙基本政策（再録）

- (1) 日本国憲法の理念と9条を守り、米国追従の日米安全保障条約ではなく対等平等の日米平和友好条約をめざします。日米地位協定の早急な全面改定に取り組みます。
- (2) 普天間飛行場の即時閉鎖・返還と移設無き那覇軍港の返還を求め、さらに辺野古新基地建設と高江ヘリパッド建設に反対し、基地返還の促進を求め跡地利用や従業員の雇用問題に取り組みます。
- (3) 普天間飛行場のMV-22 オスプレイ配備撤回と嘉手納基地へのCV-22 オスプレイ配備計画の中止を求めます。
- (4) 沖縄戦の実相をねじ曲げる歴史教科書検定に反対し、政治権力の不当な介入及び「愛国心」の押し付けに反対します。
- (5) 自衛隊の集団的自衛権行使、国防軍創設さらに先島への強行配備に反対します。
- (6) 県民・国民生活を守るため消費税増税の中止とTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に反対します。
- (7) 年金・医療・介護などの社会保障切捨てに反対し、待機児童ゼロ、認可外保育園の支援強化など子育て支援、福祉政策の充実・強化に取り組みます。派遣労働者やパート等の正規社員との均等待遇を求め、最低賃金の引き上げで働く者の生活の安定向上を図ります。